

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第17期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	アニコム ホールディングス株式会社
【英訳名】	Anicom Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 伸昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー39階
【電話番号】	03(5348)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 亀井 達彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー39階
【電話番号】	03(5348)3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 亀井 達彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益 (百万円)	16,186	18,366	22,638	26,506	28,978
正味収入保険料 (百万円)	15,781	18,087	21,733	25,370	28,068
経常利益 (百万円)	837	733	1,250	2,129	2,372
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	640	447	829	1,399	1,558
包括利益 (百万円)	646	380	885	1,277	1,580
純資産額 (百万円)	7,805	8,248	9,270	10,699	12,281
総資産額 (百万円)	16,872	18,634	22,337	25,192	28,123
1株当たり純資産額 (円)	454.65	475.27	519.60	593.27	676.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.07	25.97	47.43	78.20	86.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.19	24.06	44.38	77.48	86.22
自己資本比率 (%)	46.3	44.3	41.5	42.2	43.1
自己資本利益率 (%)	8.6	5.6	9.5	14.1	13.7
株価収益率 (倍)	27.4	32.6	44.8	39.5	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,507	2,009	3,094	1,960	3,231
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,852	2,052	2,963	2,489	4,233
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	60	135	89	79
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,283	1,301	1,567	6,106	13,492
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	251 〔116〕	275 〔125〕	328 〔152〕	393 〔226〕	440 〔157〕

(注) 1 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益 (百万円)	536	503	535	1,555	1,744
経常利益 (百万円)	150	95	28	670	696
当期純利益 (百万円)	100	61	10	647	137
資本金 (百万円)	4,238	4,282	4,350	4,396	4,402
発行済株式総数 (株)	17,168,800	17,356,000	17,842,400	17,933,600	17,945,600
純資産額 (百万円)	8,246	8,370	8,518	9,317	9,466
総資産額 (百万円)	8,318	8,493	8,932	10,048	10,313
1株当たり純資産額 (円)	480.34	482.32	477.43	516.20	519.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.99	3.58	0.60	36.20	7.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.53	3.32	0.56	35.86	7.63
自己資本比率 (%)	99.1	98.6	95.4	92.1	90.3
自己資本利益率 (%)	1.2	0.7	0.1	7.3	1.5
株価収益率 (倍)	174.1	236.6	3,540.0	85.4	305.6
配当性向 (%)	-	-	-	13.81	65.02
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	10 〔-〕	9 〔-〕	9 〔-〕	24 〔-〕	22 〔-〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

平成12年4月、当社代表取締役社長小森伸昭は、「動物福祉の向上を目指し、動物愛護に努めると共に、人間とのより良い共生関係の構築に努める」を理念として、「anicomどうぶつ健康保障共済制度」（以下、「どうぶつ健保」という）を営む「anicom（動物健康促進クラブ）」を設立しました。どうぶつ健保とは、対象となる動物の病気・ケガに要した診療費の一部を補償するペット共済であります。

当社は、この「anicom（動物健康促進クラブ）」から、どうぶつ健保の保険事務を受託することを目的とする株式会社ビーエスピーとして、平成12年7月に設立されました。「株式会社ビーエスピー」設立以後の当社グループに係る経緯は、次のとおりであります。

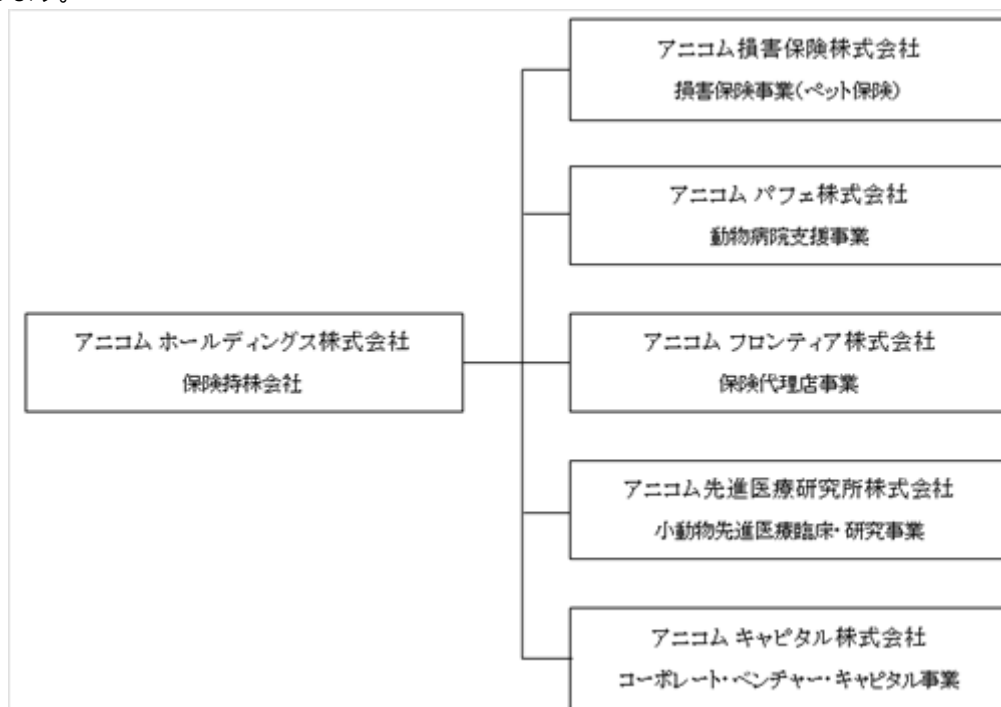
年月	概要
平成12年7月	anicom（動物健康促進クラブ）から「どうぶつ健保」（ペット共済）に係る事務を受託するため、東京都豊島区に「株式会社ビーエスピー」（現当社）を設立（資本金41百万円）
平成12年11月	anicom（動物健康促進クラブ）が「どうぶつ健保」（ペット共済）募集開始 動物病院向けカルテ管理システム「アニコムレセプター」販売開始
平成13年7月	ペットショップ店頭販売時における幼齢ペット向け共済商品（アニコム損害保険株式会社の「どうぶつ健保べいびい」の原型）の販売開始
平成16年12月	anicom（動物健康促進クラブ）からペットコミュニティ雑誌の編集発行及び発送業務を受託するため東京都新宿区に100%子会社として「アニコム パフェ株式会社」を設立（資本金10百万円） 迷子捜索サービス、おともだち検索や健康相談等のペットコミュニティ事業を開始
平成17年1月	「株式会社ビーエスピー」を「アニコム インターナショナル株式会社」に商号変更 本社を東京都豊島区から、東京都新宿区に移転
平成17年2月	anicom（動物健康促進クラブ）から業務受託するため、東京都新宿区に100%子会社として「アニコム フロンティア株式会社」を設立（資本金10百万円）
平成17年7月	近畿支店（大阪市中央区）を開設
平成17年10月	北海道支店（札幌市中央区）、九州支店（福岡市中央区）を開設
平成18年1月	東京都新宿区に保険会社設立準備子会社「アニコム インシュアランス プランニング株式会社」を100%子会社として設立（資本金1,500百万円）
平成18年4月	会社分割により、ペット保険事業に係るシステムを含む営業基盤を当社からアニコム インシュアランス プランニング株式会社に委譲
平成18年6月	改正保険業法の施行を受け、anicom（動物健康促進クラブ）が特定保険業者の届出を行う
平成18年8月	中部支店（名古屋市中区）を開設
平成19年12月	「アニコム インシュアランス プランニング株式会社」が「アニコム損害保険株式会社」に商号変更 当社が金融庁より保険持株会社としての認可を取得 アニコム損害保険株式会社が金融庁より損害保険業の免許を取得
平成20年1月	アニコム損害保険株式会社が損害保険業を開始
平成20年6月	「アニコム インターナショナル株式会社」を「アニコム ホールディングス株式会社」に商号変更
平成21年1月	アニコム損害保険株式会社においてオンライン加入手続を開始
平成21年4月	「anicom（動物健康促進クラブ）」が特定保険業の廃業届を関東財務局に提出
平成21年11月	日本の家庭動物に関するデータ集として「家庭どうぶつ白書」を初発刊。以降、毎年刊行。
平成22年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成26年1月	どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立、先進医療の開発に向けた臨床等を行うため、東京都新宿区に100%子会社として「日本どうぶつ先進医療研究所株式会社（現 アニコム先進医療研究所株式会社）」を設立（資本金75百万円）
平成26年5月	東北支店（仙台市青葉区）を開設
平成26年6月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成26年10月	中四国支店（岡山県岡山市）を開設
平成27年7月	コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業を行うため、東京都新宿区に100%子会社として「アニコム キャピタル株式会社」を設立（資本金50百万円）
平成28年4月	当社49%、富士フィルム株式会社51%出資の動物の再生医療に関する合併事業として、セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社及びアニコム キャピタル株式会社の6社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附帯する業務を行う持株会社として、各連結子会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。



当社グループは、中核事業となる「(1) 損害保険事業」、「(2) 保険事業以外の事業 動物病院支援 保険代理店 小動物先進医療臨床・研究 コーポレート・ベンチャー・キャピタル その他」を行っており、各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 損害保険事業 アニコム損害保険株式会社

当社グループのペット保険は、契約者が保険契約に基づく保険料を支払い、保険契約期間中に対象となるペットが病気やケガで診療を受けたとき、その診療費に対し、約款に基づき保険金を支払うものです。当社グループのペット保険には次のような特徴があります。

商品について

対象となる動物は「犬・猫・その他（鳥・うさぎ・フェレット・モモンガ・リス・ハムスター・ネズミ・モルモット・ハリネズミ・カメ・トカゲ）」です。平成29年3月末時点のアニコム損害保険株式会社における保有契約件数は、635,670件となり、種別の加入割合は、犬：83.9%、猫：14.3%、その他：1.7%となっております。

平成29年3月現在のアニコム損害保険株式会社における取扱商品は下表のとおりです。

商品名	販売チャネル	商品内容
「どうぶつ健保ふぁみりい」	一般代理店 ペットショップ代理店 直販	1年間の契約期間のうちに発生する、動物（注1）のケガ・病気に対し、補償対象となる診療費の50%あるいは70%（注2）を補償する。支払割合は、加入時に選択が可能。
「どうぶつ健保べいびい」	ペットショップ代理店	ペットショップで販売する満1歳未満の犬・猫が契約対象となり、犬・猫のケガ・病気に対し、契約後最初の1ヶ月間は補償対象となる診療費の100%を補償（注3）する。その後の11ヶ月は診療費の50%あるいは70%（注2）を補償する。支払割合は、加入時に選択が可能。
「どうぶつ健保すまいるべいびい」	ペットショップとの直接契約	アニコム損害保険株式会社とペットショップ間で契約を締結し、ペットショップで販売する満1歳未満の犬・猫に対してペットショップが保険を付保する。犬・猫の購入者は無償で1ヶ月間、補償対象となる診療費の100%の補償（注3）を受けられる。
「どうぶつ健保すまいるふぁみりい」	ペットショップ代理店	上記「すまいるべいびい」の補償期間1ヶ月中に、契約者が代理店に申し込み、継続契約を締結することで、さらに1年間、犬・猫のケガ・病気に対し、補償対象となる診療費の50%あるいは70%（注2）を補償する。支払割合は、加入時に選択が可能。
「どうぶつ健保はっぴい」	ペットショップ代理店	ペットショップで販売する満2歳未満の鳥・うさぎ・フェレット・モモンガ・リス・ハムスター・ネズミ・モルモット・ハリネズミ・カメ・トカゲが契約対象となり、上記11種類のどうぶつのケガ・病気に対し、補償対象となる診療費の50%あるいは70%（注2）を補償する。支払割合は、加入時に選択が可能。

- （注）1 対象となるどうぶつは、新規契約は「犬・猫」、継続契約は「犬・猫・その他（鳥・うさぎ・フェレット・モモンガ・リス・ハムスター・ネズミ・モルモット・ハリネズミ・カメ・トカゲ）」となります。
- 2 保険金支払限度額は、通院・入院は1日につき10,000円（50%プラン）、14,000円（70%プラン）としており、手術は1回につき100,000円（50%プラン）、140,000円（70%プラン）を限度としております。なお、通院・入院の限度日数は年間20日まで、手術の限度回数は年間2回までとなっております。
- 3 保険金支払限度額は、通院・入院は1日につき20,000円、手術は1回につき200,000円までです。なお、通院・入院の限度日数は月間20日まで、手術の限度回数は月間2回までとなっております。
- 4 保険料は動物の種別（犬・猫・鳥・うさぎ・フェレット・モモンガ・リス・ハムスター・ネズミ・モルモット・ハリネズミ・カメ・トカゲ）と年齢によって異なります。犬の場合のみ、品種に応じて5クラスに分類しており、それぞれ異なる保険料設定としています。なお、支払割合（50%・70%）は契約者が選択可能であり、その支払割合に応じて保険料を設定しております。

販売経路について

販売経路を〔1〕代理店チャンネルと〔2〕直販チャンネルの2つに分類しております。〔1〕代理店チャンネルには、a. ペットショップ代理店とb. 一般代理店がございます。詳細は以下のとおりです。

〔1〕代理店チャンネル

a. ペットショップ代理店

全国のペットショップに保険代理店を委託するものであり、当社グループでは、創業初期からペットショップ代理店チャンネルの拡充に注力しております（平成29年3月末現在547社と代理店契約締結、店舗数にして1,807店）。ペットショップ代理店では、アニコム損害保険株式会社の主力商品のひとつである「どうぶつ健保べいびい（ペットショップで販売される満1歳未満の犬・猫を契約対象とするペット保険）」を販売しており、お客様がペットの購入と同時に保険を申込みことで、ペットショップの店頭から自宅にペットを連れて帰る、その瞬間から補償が開始されることとなります。

また、アニコム損害保険株式会社は、ペットショップとの間で契約を締結し、ペットショップにて販売する満1歳未満の犬・猫が補償の対象となるペット保険商品として「どうぶつ健保すまいるべいびい（保険引受はアニコム損害保険株式会社、契約者はペットショップ、被保険者はペット購入者）」を取り扱っております。補償期間は1ヶ月間ありますが、ペット購入者が継続することでさらに1年間を補償する商品として「どうぶつ健保すまいるふぁみりい（保険引受はアニコム損害保険株式会社、契約者及び被保険者はペット購入者）」を販売しております。

なお、「どうぶつ健保すまいるべいびい」の契約期間中に、「どうぶつ健保すまいるふぁみりい」の契約締結を行わず、契約期間の終了後にペット保険加入を希望する場合は、「どうぶつ健保ふぁみりい」の契約をすることとなります。

b. 一般代理店

既存の専業保険代理店や、店舗型の保険ショップ、企業内の保険代理店（主として職域を専門とする代理店）等と契約し、各代理店を通じて募集を行う代理店チャンネル（平成29年3月末現在388社、店舗数にして6,197店）です。この中には、銀行、証券会社、生損保会社等の金融機関やカーディーラーとの業務提携による販売も含まれ、各代理店が保有する顧客への販売が主となります。

〔2〕直販チャンネル

アニコム損害保険株式会社のコールセンターへの資料請求を通じた加入、及び同社ホームページにあるオンライン契約サービスを利用した加入を促進するチャンネルです。資料請求から契約締結までを、代理店を経由せずに直接お客様と行うこととなります。

保険金支払いについて

アニコム損害保険株式会社では、平成29年3月末現在、全国6,083の動物病院と提携し、対応動物病院と呼んでおります。対応動物病院においては、契約者は、動物病院の会計窓口にて同社が各契約者ごとに発行する「どうぶつ健康保険証」を提示することで、支払保険金相当分を差し引いた金額のみを支払うシステムとなっているため、契約者は、後日保険金を請求する手続きが必要ありません。契約者が対応動物病院を利用することで、同社は月に一度、対応動物病院から送付されるレセプトに基づき、保険金を一括して対応動物病院へ支払うこととなります。契約動物ごとに請求書類を調査し、個別に保険金を支払う必要がないため、支払事務の効率化につながっています。なお、対応動物病院におけるレセプト作成につきましては、作成に付帯する費用を同社から支払っております。

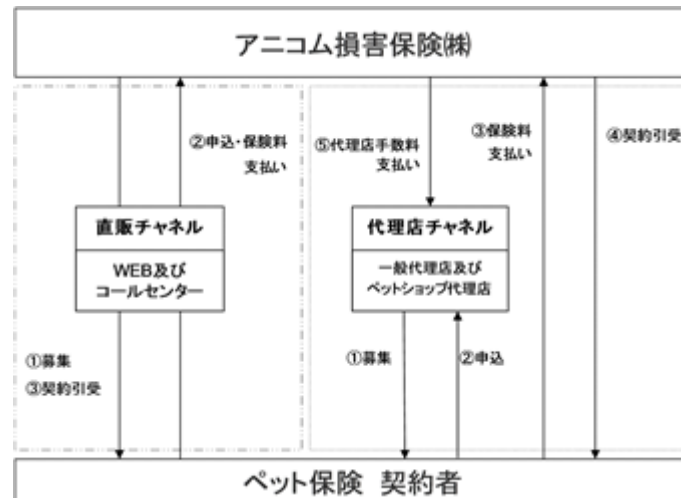
また、契約者が同社のペット保険に対応していない動物病院で診療を受けた場合には、契約者は一旦動物病院の会計窓口にて診療費の全額を支払い、後日請求書類を同社に送付することで、支払保険金相当分が契約者に個別に支払われます。

〔事業系統図〕

アニコム ホールディングス株式会社は持株会社として各連結子会社の経営管理を行い、経営管理料を受受しております。なお、各連結子会社との系統図は事業の内容の冒頭に記載のとおりです。

[保険募集体制]

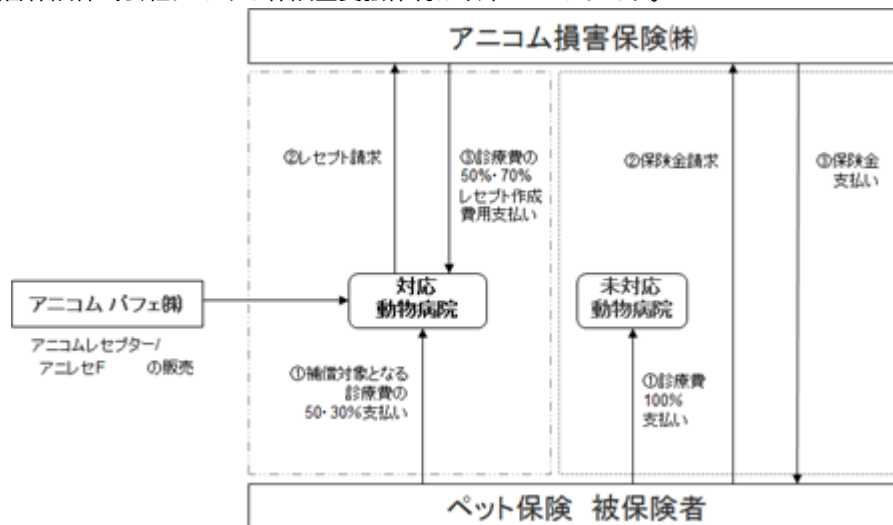
アニコム損害保険株式会社における保険募集体制は以下のとおりです。



(注) 代理店チャンネルのうち、ペットショップ代理店では「どうぶつ健保べいびい」「どうぶつ健保すまいるべいびい」「どうぶつ健保すまいるふぁみりい」「どうぶつ健保はっぴい」の4種のペット保険商品を取り扱っております。「どうぶつ健保べいびい」「どうぶつ健保すまいるふぁみりい」「どうぶつ健保はっぴい」は、ペット保険契約者とアニコム損害保険株式会社との契約となりますが、「どうぶつ健保すまいるべいびい」は、ペットショップとアニコム損害保険株式会社との契約となり、同契約を締結したペットショップで販売された満1歳未満の犬・猫が、ペット保険の補償対象となります。

[保険金支払体制]

アニコム損害保険株式会社における保険金支払体制は以下のとおりです。



- (注) 1 契約者がアニコム損害保険株式会社の対応動物病院にて診療を受けた場合は、対応動物病院の会計窓口で保険金相当分を差し引いた金額をお支払いいただき保険金請求手続きは完了します。
- 2 契約者がアニコム損害保険株式会社の対応動物病院ではない、未対応の動物病院にて診療を受けた場合には、一旦窓口で診療費の全額を支払い、別途アニコム損害保険株式会社へ請求を行うことで、後日保険金が支払われます。
- 3 「どうぶつ健保べいびい」及び「どうぶつ健保すまいるべいびい」では、保険契約後の1ヶ月間は、補償対象となる診療費の100%が補償されます。

(2) 保険事業以外の事業

動物病院支援 (アニコム パフェ株式会社)

アニコム パフェ株式会社において、動物病院経営に必要な顧客管理、レセプト精算、診療明細書の発行等の機能を有しているカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発、販売、サポート業務等を行っております。また、平成26年3月期から富士通株式会社と共同で、「アニコムレセプター」の後継・最新版である「アニレセF」の開発・販売をスタートしました。同システムを導入した動物病院では、顧客へ診療費の明細書を作成すると同時にアニコム損害保険株式会社への保険金請求（レセプト請求）用のデータが作成されます。同社に当該データを送付すると、調査後に保険金の支払いが実行される仕組みであり、動物病院の作業効率を高めるとともに、同社における保険金支払い業務の効率化に貢献しています。また、不正請求や計算ミスを未然に防止することが可能となることから、ペット保険に係る健全な業務体制構築の一助となっております。

保険代理店（アニコム フロンティア株式会社）

アニコム フロンティア株式会社において、取引先企業等を対象として、損害保険及び生命保険の募集・販売を行っております。

小動物先進医療臨床・研究・教育（アニコム先進医療研究所株式会社）

アニコム先進医療研究所株式会社において、ペット保険の健全かつ持続的な成長を支えるべく、どうぶつ医療分野における基礎研究の推進、科学的根拠に基づく診療方法の確立、先進医療の開発に向けた臨床・研究・開発等を行っております。

コーポレート・ベンチャー・キャピタル（アニコム キャピタル株式会社）

アニコム キャピタル株式会社において、主にアニコムグループとシナジーの見込まれるベンチャー企業や研究等に対して投資、育成を行っております。

その他

アニコム パフェ株式会社において、主にペット関連の専門学校に対して「ペット保険講座」「損害保険募集人試験対策講座」等のオリジナル講座を提供するなど、将来ペット関連市場で働く学生に対する教育事業を行っております。また、ペットの葬儀や火葬の方法、霊園の紹介など、葬送に関する情報を飼い主にわかりやすく提供し、ペットを失った悲しみ（ペットロス）を支えるWEBサイト「アニコム メモリアル」を運営しております。

アニコム フロンティア株式会社において、獣医師、動物看護師、トリマーなど動物関係者に特化した求人サイト「アニジョブ」を運営しております。

(3) anicom（動物健康促進クラブ）について

当社グループでは、平成12年4月にanicom（動物健康促進クラブ）を設立し、どうぶつ健保（ペット共済）の募集を行ってまいりました。anicom（動物健康促進クラブ）は、いわゆる無認可共済（注1）と呼ばれていた事業体に該当しておりましたが、平成18年4月の改正保険業法の施行により、平成20年4月以降は無認可共済における保険募集が禁止されることになったことから、特定保険業者（注2）となる届出を行うとともに、平成18年1月、グループ内に保険会社設立準備会社（アニコム インシュアランス プランニング株式会社）を設立し、損害保険業免許取得の準備を進めてまいりました。

保険会社設立準備会社は、平成19年12月に保険業法第3条に基づく損害保険業免許を取得し、平成20年1月よりアニコム損害保険株式会社として、平成20年4月1日以降に保険責任が開始となる新規契約募集を開始しました。同社は、anicom（動物健康促進クラブ）からの切替契約を引き受けるとともに、代理店網の拡充と保険募集コンプライアンスの徹底に注力し、新規契約の獲得を推進しております。

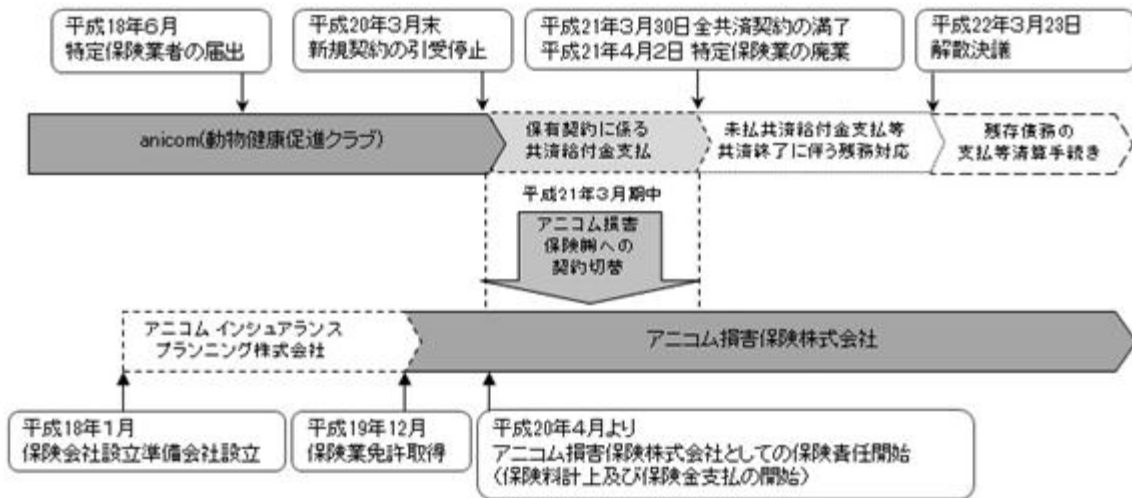
一方で、特定保険業者としてのanicom（動物健康促進クラブ）は、平成20年3月末をもって新規の募集を停止しました。既存契約者に対しては、契約満期を迎える際に、引き続き当社グループの利用促進のためアニコム損害保険株式会社の商品を紹介し、契約の切替を促してまいりましたが、新規募集の停止から1年を経過した時点で全契約が満期となったことから、平成21年3月30日に関東財務局より特定保険業の廃止承認を得ました。なお、平成21年4月2日に同局へ廃業届を提出した後、平成22年3月23日に解散を決議しており、本書提出日現在清算手続き中であります。

- (注) 1 保険業法または特別な根拠法によらず、共済事業についての別段規定の無い団体が運営する共済
2 無認可共済は、平成18年4月施行の改正保険業法により特定保険業（平成20年3月31日迄の時限措置）となる届出が求められ、その後は保険業免許を取得して保険会社として事業を行うか、少額短期保険業とし

ての登録が求められ、これらの審査に通らない場合は事業存続できずに廃業することとなりました。なお、特定保険業者の中で、平成20年3月31日までに、保険業または少額短期保険業に関わる申請を行った事業者は、審査継続期間中については、事業の継続が認められております。

anicom（動物健康促進クラブ）の設立から特定保険業の廃業・清算手続きに至るまで、及びアニコム損害保険株式会社の設立とanicom（動物健康促進クラブ）からの契約切替について図示いたしますと、次のようになります。

[anicom（動物健康促進クラブ）]



anicom（動物健康促進クラブ）につきましては、当社との間に出資関係は存在しませんが、設立以来その業務を全面的に受託してきた当社グループが、業務執行権限の過半を支配していたと見られることから、平成21年3月期までは連結対象としておりました。なお、anicom（動物健康促進クラブ）は平成21年4月2日に特定保険業を廃業し、平成22年3月23日に解散を決議し、本書提出日現在清算手続き中であり、重要性が著しく低下したため、平成22年3月期より連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アニコム損害保険株式会社 (注)2,3	東京都 新宿区	5,050	損害保険事業	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の受取、役員の兼任(3名)、従業員の兼務・出向等
アニコム パフェ株式会社	東京都 新宿区	380	その他 (動物病院支援等)	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の受取、役員の兼任(2名)、従業員の兼務・出向等
アニコム フロンティア株式会社	東京都 新宿区	30	その他 (保険代理店)	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の受取、役員の兼任(3名)、従業員の兼務・出向等
アニコム先進医療 研究所株式会社	東京都 新宿区	300	その他 (小動物先進医療 臨床・研究)	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の受取、役員の兼任(3名)、従業員の兼務・出向等
アニコム キャピタル 株式会社	東京都 新宿区	50	その他 (ベンチャー・キャ ピタル事業)	100.0	経営管理契約にもとづく経営管理料の受取、役員の兼任(1名)、従業員の兼務・出向等
(持分法適用関連会社) セルトラスト・アニマル・ セラビューティクス株式会社	東京都 新宿区	50	その他 (再生医療・細胞治 療)	49.0	役員の兼任(2名)、従業員の兼務・出向等

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 アニコム損害保険株式会社については、平成29年3月期における経常収益金額の連結経常収益金額に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 経常収益	28,573百万円
	(2) 経常利益	2,666百万円
	(3) 当期純利益	1,788百万円
	(4) 純資産	10,231百万円
	(5) 総資産	26,038百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
損害保険事業(ペット保険)	386 [141]
報告セグメント計	386 [141]
その他	54 [16]
合計	440 [157]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕外数は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
 2 損害保険事業の拡大のほか小動物先進医療臨床・研究事業を拡充したことにより、前連結会計年度末に比較し、従業員数は47名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22 [-]	39.1	4.8	7,902

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	22 [-]
合計	22 [-]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 上記のほか、当社子会社との兼務者が108名おります。
 3 平均勤続年数は当社グループにおける在籍期間を通算しております。
 4 平均年間給与は各月における在籍者の平均給与月額合計であり、基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりがあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の健全な成長」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は635,670件（前連結会計年度末から49,708件の増加・同8.5%増）と、順調に増加しております。2016年11月には保険の引受動物を8種類追加（合計13動物種）し、これらの契約件数も順調に伸ばしております。また、E/I損害率注1）は58.9%となり、引き続き改善が進みました（前年同期比で1.2pt改善）。一方、既経過保険料ベース事業費率注2）は、規模の経済効果に加え経費管理の徹底、システムを中心とした業務改善等を行っているものの、本社移転及び予防に向けた投資等により32.1%と前年同期比で1.0pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で0.2pt改善し91.0%となり、成長に向けた投資継続フェーズにおいても、利益構造の改善が進みました。

もうひとつの重点施策である「予防による新たな価値提供」に関しては、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」を目指し、これまで当社グループに蓄積された保険金請求データやカルテデータ等を科学的・疫学的に分析することで、どうぶつの疾病に関する予後改善、再発防止、未然防止に役立つ施策を展開すべく、グループ全体で多角的な研究と新規事業開発を積極的に行ってきました。あわせて、設備投資の強化と専門的な人材を幅広く獲得することで、体制整備が着実に進みました。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益28,068百万円（前連結会計年度比10.6%増）、資産運用収益504百万円（同26.8%減）などを合計した経常収益は28,978百万円（同9.3%増）となりました。一方、保険引受費用18,967百万円（同9.0%増）、営業費及び一般管理費7,273百万円（同8.6%増）などを合計した経常費用は26,606百万円（同9.1%増）となりました。その結果、経常利益は2,372百万円（同11.4%増）となりました。また、「どうぶつと飼い主の健康寿命延伸」に向けたイベントとして取り組んでおりましたアニコパーク西新宿が終了したことを含め、減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,558百万円（同11.4%増）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率
 $\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$ にて算出

各セグメントの業績は下記のとおりであります。

損害保険事業

アニコム損害保険株式会社では、2016年度の重点施策として、損害率のコントロール強化を図る一方、新規契約獲得力の強化を推進いたしました。この結果、ペットショップ代理店チャネルを中心に、保有契約件数の増加により正味収入保険料が増加し、経常収益は28,587百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりました。その一方で保険引受費用についても増加したことから、経常費用は25,738百万円（同9.4%増）となり、経常利益は2,848百万円（同11.5%増）となりました。

保険事業以外の事業

動物病院支援事業

動物病院向けカルテ管理システムの開発・販売・保守を手掛けるアニコム パフェ株式会社においては、従来のカルテ管理システム（商品名：アニコムレセプター）の後継・最新版として開発・販売を続けているクラウド型カルテ管理システム（商品名：アニレセF）を展開しております。その結果、当事業の経常収益は171百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

保険代理店事業

アニコム フロンティア株式会社において、保険代理店として、企業が保有する物件（工場・ビル・支店・営業所等）の契約獲得や動物病院・ペットショップの経営者への営業活動に注力しており、当事業の経常収益は14百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

小動物先進医療臨床・研究事業

アニコム先進医療研究所株式会社において、主に犬猫の臨床事業および研究事業を行っており、当事業の経常収益は124百万円（前連結会計年度比30.9%減）となりました。

コーポレート・ベンチャー・キャピタル事業

アニコム キャピタル株式会社において、アニコムグループにシナジーのある企業および研究を中心にコーポレート・ベンチャー・キャピタル事業を行っておりますが、投資先の上場等により資金回収を行う事業モデルであることから、当事業による経常収益は計上されておられません。

その他事業

アニコム パフェ株式会社において、ペット関連の専門学校に対するオリジナル講座の提供や、ペットを失った悲しみ（ペトロス）を支えるWEBサイト「アニコム メモリアル」の運営等に取組むほか、ペットショップでペットを迎えた飼育者からの、ペットの健康に関する電話相談を24時間365日サポートする「anicom24」のサービス等、新規事業分野の拡充による新たな収益源確保を図ってまいりました。その結果、当事業の経常収益は80百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,385百万円増加し、13,492百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税金等調整前当期純利益を2,169百万円計上したほか、責任準備金が923百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,271百万円増加し、3,231百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,233百万円の収入となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資および回収によるものであり、前連結会計年度は2,489百万円の収入でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により79百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると169百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務の性質上、生産、受注及び販売の状況として把握することが困難であるため、経常収益の状況として記載しております。

経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	対前年 増減率 ()
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
損害保険事業(ペット保険)	26,074	28,587	9.6
損害保険(アニコム損害保険㈱)	26,074	28,587	9.6
(うち正味収入保険料)	(25,370)	(28,068)	(10.6)
その他	431	391	9.4
動物病院支援	148	171	15.1
保険代理店	14	14	3.3
小動物先進医療臨床・研究	180	124	30.9
その他	87	80	7.8
合計	26,506	28,978	9.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

ペット保険を中核事業とする当社グループは、「家族の一員であるペットにも安心して医療をうけることができる環境を整え、すべてのどうぶつの幸せと、あんしんを創造すること」を目指しております。そして、「日本経済の活性化につながる、ペット保険市場の創造」という高い志を持ち、連結ベースでの企業価値の向上と、持続的な成長を具現化してまいります。その基軸となる経営の基本方針は以下3つであります。

オープン・マネジメント

組織が大きくなるにつれて、お客様やステークホルダーの皆様の声は法人に届きにくくなりがちです。当社グループでは、お客様やステークホルダーの皆様から「見える」「話せる」と実感していただける「対話のできる法人グループ」を目指します。

マーケットアウト・マネジメント

当社グループでは、常にお客様の視点に立ち、お客様の求めるサービスを創り出す、マーケットアウト（お客様の真のニーズのお応えすること）を意識した経営を徹底し、お客様の願いを実現するとともに、新しい価値を創造することに努めます。

ロールプレイング・マネジメント

当社グループは、個々に与えられた役割（ロール）を最高に演じる（プレイング）ことで、個人と組織の飛躍的成長を推進します。個々と組織の役割を明確にし、その役割を役者のごとく最高に演じることで、何事にも果敢に挑戦し続け、常に新たなスキルを吸収し、飛躍的な成長を促進させる経営を実践します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ペット保険市場の持続的な成長と安全性を重視したうえでの資本効率追求を重視しております。そのための経営指標として「成長性」「安全性」「効率性」を重要な経営上の指標としており、連結経常収益について前期比7%以上増の持続的成長、中期的にはROE15%以上の達成、アニコム損害保険株式会社単体でのソルベンシー・マージン比率300%以上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営VISIONとして、「どうぶつ業界のインフラプレーヤーとして、すべての生命の多様性を認識し、遺伝病の不安のない世界と「健康寿命延伸」という新たな価値を提供する」ことを掲げています。

また、2017年度の経営VISIONとして、「グループのリソースを結集し、どうぶつ業界における川上から川下までのすべてを発展的に繋ぐインフラプレーヤーに向けた第一歩を踏み出す」ことを掲げています。

(4) 対処すべき課題

現代社会において、わたしたち人間とともに暮らすどうぶつは「家族の一員」であることはもちろん、隣に寄り添うだけで心の豊かさをもたらし、明日への大きな活力を与えてくれる存在となっています。それはまさに、わたしたち人間にとって「心の発電所」とも言える存在です。

当社グループでは、そのような家族であり心の発電所でもあるどうぶつがケガや病気をせず、長く健康に幸せに暮らせる社会を創り上げることは、わたしたち人間に長く活力を与え、社会の発展に貢献するものであると捉え、すべての命の幸せを追求してまいります。

そのためにも、単なる保険会社グループではなく「ペットの生涯すべてと接するインフラプレーヤー」となることで、どうぶつ業界における川上から川下までを発展的に繋ぐよう今後とも取り組んでまいります。その実現のために対処すべき課題としては、以下を認識しております。

ペット保険の収益力向上

アニコム損保におけるペット保険の保有契約数は63万件を超えておりますが、当社のみならずペット保険自体の普及率は必ずしも高いとは言えず、成長途上の市場であると認識しております。また、ペットの飼育頭数が逡減する中、ペット保険市場は厳しい競争環境となっており、今後も更なる競争が続くことが予想されます。

今後、どうぶつの健康保険制度として社会に広く認知・活用されるよう、魅力ある保険を提供し続けるとともに、他社の保険商品との優位性を打ち出していくことが急務であると考えております。そのため、これまで最重要ターゲットとしてきたペットショップチャネルにおける契約獲得に並行し、すでに日本で飼育されている約2,000万頭のペットをターゲットとした一般チャネルにおけるWEB等の直販チャネルの拡大や、ペットショップ以外のチャネルの開拓といった規模拡大に向けた方針に舵を切ります。

また、保険金の適正化や生活習慣に関する予防の取組みを拡充することで、中期的には50～60%前後での適切な損害率コントロールを図っていきます。

予防に向けた取り組み強化

当社の創業からの思いである「予防型保険会社」の実現に向け、これまでも数多くの取り組みを行ってまいりましたが、これまでに投資を進めてきた人材・設備・データを活用し、1つでも多くの傷病を1秒でも早くなくすことができるよう、取り組んでまいります。特に、遺伝病撲滅に向けた活動を本格化させることで、疾病関連遺伝子の解析等の検査事業の展開や遺伝病フリーに向けたブリーディング支援を行うとともに、共生細菌をキーにした発症予防等の研究を継続し、事業化を目指します。

さらに、アニコム パフェ株式会社の「アニコレセプター」を通じた診療データや、アニコム損保における保険金請求データなどのビッグデータを活用し、次世代予防法の確立を目指すとともに、保険金の削減に繋げていきます。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 損害保険事業に係る法的リスク

保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業であります。損害保険業の免許は無期限であります。同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・ 法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・ 当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・ 公益を害する行為をしたとき。
- ・ 保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損害保険株式会社の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得しておりますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取り消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

規制変更のリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けております。こうした規制の新設や変更があった場合、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの損害保険事業に係るリスク

保険引受リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業においては、適正な補償内容および保険料水準を設定しておりますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延（ペットを発生源とした新型インフルエンザのような伝染病を含みます）によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化ならびにリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

競争激化リスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業において、今後、既存の同業他社の規模拡大、異業種や大手損保等の参入等により、商品・サービスの競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または（競争激化に伴い）お支払いする代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

対応動物病院施策に関するリスク

アニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業における保険対応動物病院数は、当連結会計年度末現在6,083病院であり、今後も新規対応動物病院の開拓に注力してまいります。対応動物病院数が減少する場合や、想定通りの新規開拓が進まなかった場合には、事業費水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業に係るその他リスク

損害保険事業への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損害保険株式会社における損害保険事業であります。現状、当事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業創出が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

資産運用リスク

当社グループは、株式、債券ならびに各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じております。しかしながら、今後株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券ならびに各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っておりますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本および利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しております。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、損害保険事業における保険金の不払・支払漏れ、事務ミス、法令違反等を原因とする監督官庁による行政処分、役員による不正ならびに労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築しておりますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しております。しかしながら、このような危機管理にもかかわらず、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数のお客様情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しております。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備しております。しかしながら、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループではこれら風評の早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(4)当社グループの業績推移等について

提出会社の経営指標等の推移

当社は、平成12年7月に株式会社ピーエスピーとして設立され、anicom（動物健康促進クラブ）の業務受託を行ってまいりました。その後、平成16年12月に動物病院支援・出版を業とするアニコム パフェ株式会社、平成17年2月に損害保険事業の事務受託・保険代理店を業とするアニコム フロンティア株式会社を100%出資の子会社として設立し、当社が受託していたanicom（動物健康促進クラブ）の業務を順次同子会社へ移管させ、平成18年4月より、当社は純粋持株会社となっております。

（提出会社の経営指標）

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	536	503	535	1,555	1,744
経常利益 (百万円)	150	95	28	670	696
当期純利益 (百万円)	100	61	10	647	137
純資産額 (百万円)	8,246	8,370	8,518	9,317	9,466
総資産額 (百万円)	8,318	8,493	8,932	10,048	10,313

（注）1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 経営成績の変動理由は以下のとおりです。

第13期 子会社からの経営管理料536百万円から販売費及び一般管理費389百万円を差し引いた営業利益は147百万円となり、これに営業外収益・費用を加減した経常利益は150百万円となりました。

第14期 子会社からの経営管理料503百万円から販売費及び一般管理費410百万円を差し引いた営業利益は92百万円となり、これに営業外収益・費用を加減した経常利益は95百万円となりました。

第15期 子会社からの経営管理料535百万円から販売費及び一般管理費509百万円を差し引いた営業利益は26百万円となり、これに営業外収益・費用を加減した経常利益は28百万円となりました。

第16期 子会社からの経営管理料955百万円および受取配当金600百万円から販売費及び一般管理費885百万円を差し引いた営業利益は669百万円となり、これに営業外収益・費用を加減した経常利益は670百万円となりました。

第17期 子会社からの経営管理料1,144百万円および受取配当金600百万円から販売費及び一般管理費1,002百万円を差し引いた営業利益は742百万円となり、これに営業外収益・費用を加減した経常利益は696百万円となりました。

損害保険事業に関わる経営指標等の推移

当社グループの中核事業は損害保険事業であり、当該事業は平成12年11月の営業開始時よりanicom（動物健康促進クラブ）が共済事業として行ってまいりましたが、保険業法の改正を受け、anicom（動物健康促進クラブ）は平成20年3月末をもって新規の募集を停止し、平成21年4月2日に特定保険業を廃業。平成22年3月に解散を決議し、現在清算手続き中であります。他方で、アニコム損害保険株式会社は平成19年12月に損害保険業の免許を取得し、anicom（動物健康促進クラブ）の契約が満期を迎える際に、契約者へ同社のペット保険商品を紹介し、anicom（動物健康促進クラブ）からアニコム損害保険株式会社への契約切替を推進いたしました。

anicom（動物健康促進クラブ）の平成21年3月期における主要な経営指標等及びアニコム損害保険株式会社の主要な経営指標等は以下のとおりであります。なお、これらの指標は、今後の当社グループの収入や利益等の成長を判断する上で必ずしも参考とされない可能性があります。

（anicom（動物健康促進クラブ））

回次		第9期
決算年月		平成21年3月
経常収益	(百万円)	4,208
経常利益	(百万円)	1,141
当期純利益	(百万円)	1,116
純資産額	(百万円)	0
総資産額	(百万円)	245

（注）1 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2 上記経営指標の作成にあたって採用した会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

3 第9期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

4 経営成績の変動理由は以下のとおりです。

第9期 前期末をもって保険契約の引受を停止したため、当期の共済掛金収入は、前期契約分に係る月払い分のみとなりました。しかしながら、前期末に計上した前受収益（将来の給付金の支払に備えるため、当期に収入した共済掛金のうち、翌期以降に係る支払責任期間に対応する金額を計上するもの）及び未払給付金（期末において支払い義務が発生した、または支払事由が発生したと認められる給付金についてその支払に必要な金額）の戻入額が収益に計上される一方、契約獲得費用をほとんど要しなかったことから、販売費及び一般管理費は大幅に減少しました。なお、当期の販売費及び一般管理費には特定保険業の終了までに支払いが見込まれる事務業務（問合せの受付や給付金の支払、データ・書類の保管・管理等）費用等を含めて計上しております。その結果、経常利益は1,141百万円となり、当期の利益計上に伴い、繰越損失が一掃されることとなりました。

5 anicom（動物健康促進クラブ）は平成21年4月2日に特定保険業を廃業し、平成22年3月23日に任意組合を解散し清算手続きに移行しましたので、第10期以降の成績を記載しておりません。

(アニコム損害保険株式会社)

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	(百万円)	16,044	18,210	22,300	26,130	28,573
経常利益	(百万円)	673	633	1,366	2,537	2,666
当期純利益	(百万円)	531	383	912	1,709	1,788
純資産額	(百万円)	6,048	7,064	8,033	9,021	10,231
総資産額	(百万円)	15,025	17,358	20,736	23,554	26,038

(注) 1 経常収益には、消費税等は含まれておりません。

2 業績の主な変動要因

- 第8期 保険引受収益を中心とする経常収益は16,044百万円と前期から2,341百万円の増加となりました。一方、責任準備金繰入額を含む保険引受費用に、営業費及び一般管理費等を加えた、経常費用は15,370百万円と前期から1,818百万円増加し、経常利益は673百万円と前期から523百万円の増加となりました。
- 第9期 保険引受収益を中心とする経常収益は18,210百万円と前期から2,166百万円の増加となりました。一方、責任準備金繰入額を含む保険引受費用に、営業費及び一般管理費等を加えた、経常費用は17,577百万円と前期から2,206百万円増加し、経常利益は633百万円と前期から39百万円の減少となりました。
- 第10期 保険引受収益を中心とする経常収益は22,300百万円と前期から4,090百万円の増加となりました。一方、責任準備金繰入額を含む保険引受費用に、営業費及び一般管理費等を加えた、経常費用は20,933百万円と前期から3,356百万円増加し、経常利益は1,366百万円と前期から733百万円の増加となりました。
- 第11期 保険引受収益を中心とする経常収益は26,130百万円と前期から3,830百万円の増加となりました。一方、責任準備金繰入額を含む保険引受費用に、営業費及び一般管理費等を加えた、経常費用は23,592百万円と前期から2,659百万円増加し、経常利益は2,537百万円と前期から1,171百万円の増加となりました。
- 第12期 保険引受収益を中心とする経常収益は28,573百万円と前期から2,443百万円の増加となりました。一方、責任準備金繰入額を含む保険引受費用に、営業費及び一般管理費等を加えた、経常費用は25,906百万円と前期から2,313百万円増加し、経常利益は2,666百万円と前期から129百万円の増加となりました。

(5)その他

ストックオプション制度について

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しており、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社グループ取締役、監査役、従業員等に付与しております。これらの新株予約権または今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出日現在新株予約権による潜在株式数は407,100株であり、本書提出日現在の発行済株式総数17,945,600株に対し2.3%に相当いたします。

配当政策について

利益配分につきましては、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務基盤の安定化、事業の拡充、業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

5【経営上の重要な契約等】

当社子会社のアニコム損害保険株式会社では、対応動物病院と以下の契約を行っております。

契約の名称	契約相手先	契約の概要	契約期間
対応医療機関ペット保険取扱契約書	対応動物病院	当該動物病院が保険加入動物の診療を行った際、被保険者を代理して当社グループに対し保険金を請求することができる。また、当社グループに対し保険金を請求するために発生した付帯費用を当該動物病院に支払う。	契約日より1年間（1年間の自動更新あり）

平成29年3月末現在5,611社（病院数にして6,083件）と契約を締結しております。

当社子会社のアニコム損害保険株式会社では、ペット保険代理店と以下の契約を行っております。

契約の名称	契約相手先	契約の概要	契約期間
「ペット保険」代理店委託契約書	ペット保険代理店	保険契約締結の代理を委託する契約であり、当社が領収した保険料に対し、代理店手数料率を乗じた金額を代理店手数料として支払う。	期限を定めない
「ペット保険」代理店委託契約書（媒介用）	ペット保険代理店（媒介代理店）	保険契約締結の媒介を委託する契約であり、当社が領収した保険料に対し、代理店手数料率を乗じた金額を代理店手数料として支払う。	期限を定めない

平成29年3月末現在、ペットショップ代理店547社（店舗数にして1,807店）、一般代理店388社（店舗数にして6,197店）と上記契約を締結しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状況及び経営成績の分析・検討内容は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の項目については、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告損害に対する支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化などにより、支払備金の計上額が、将来の保険金支払額と異なる可能性があります。

責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

固定資産の減損

固定資産については、資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に、その差額を減損損失に計上しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債については、「税効果会計に係る会計基準（平成10年10月30日企業会計審議会）」に基づき回収可能と認められる額を計上しております。

(2) 経営成績及び財政状態の分析

経常収益

当連結会計年度における経常収益の主なものは、アニコム損害保険株式会社の正味収入保険料28,068百万円、資産運用収益504百万円などであります。その合計は、保有契約件数の増加等により、前連結会計年度と比べると2,471百万円増加（前年同期比9.3%増）して28,978百万円となりました。

経常費用

当連結会計年度における経常費用の主なものは、アニコム損害保険株式会社の正味支払保険金、責任準備金繰入額等の保険引受費用18,967百万円、営業費及び一般管理費7,273百万円であり、保険契約数の増加等により、前連結会計年度と比べると2,229百万円増加（前年同期比9.1%増）して26,606百万円となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は前連結会計年度と比べると242百万円増加（前年同期比11.4%増）して2,372百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

上記経常利益に、法人税及び住民税等783百万円、法人税等調整額 172百万円等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べると159百万円増加（前年同期比11.4%増）して1,558百万円となりました。

資産の部

アニコム損害保険株式会社における営業の拡大などにより資産合計は前連結会計年度に比べ2,931百万円増加し、28,123百万円となりました。資産種類別の増加の主なものは現金及び預貯金7,685百万円となっております。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度に比べ1,349百万円増加して15,842百万円となりました。その主な要因は、アニコム損害保険株式会社における保険引受収益の増加に伴い、保険契約準備金が1,104百万円増加したことによります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1,581百万円増加して12,281百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,558百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

保険引受及び資産運用の状況

保険引受業務

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

(イ) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6
合計	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含む)

(ロ) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6
合計	25,370	100.0	16.7	28,068	100.0	10.6

(ハ) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率 (%)
ペット保険	13,547	100.0	11.5	14,901	100.0	10.0
合計	13,547	100.0	11.5	14,901	100.0	10.0

資産運用業務

アニコム損害保険株式会社の資産運用実績は以下のとおりであります。

(イ) 運用資産

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	7,121	30.2	13,962	53.6
コールローン	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
有価証券	10,518	44.7	5,813	22.3
貸付金	-	-	343	1.3
土地・建物	883	3.8	841	3.2
運用資産計	18,523	78.6	20,960	80.5
総資産	23,554	100.0	26,038	100.0

(ロ) 有価証券

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
株式	420	4.0	435	7.5
外国証券	-	-	-	-
その他の証券	10,098	96.0	5,377	92.5
合計	10,518	100.0	5,813	100.0

(注) 「その他の証券」は、証券投資信託の受益証券であります。

(八) 利回り

運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	3,480	0.1	1	11,046	0.0
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	328	14,692	2.2	300	7,384	4.1
貸付金	-	-	-	1	285	0.6
土地・建物	1	386	0.5	14	867	1.7
小計	333	18,559	1.8	318	19,583	1.6
その他	-	-	-	-	-	-
合計	333	18,559	1.8	318	19,583	1.6

(注) 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	3,480	0.1	1	11,046	0.0
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	557	14,692	3.8	470	7,384	6.4
貸付金	-	-	-	1	285	0.6
土地・建物	1	386	0.5	14	867	1.7
その他	-	-	-	-	-	-
合計	562	18,559	3.0		19,583	2.5

(注) 1 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

- 2 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る期首評価差額（税効果控除前の金額による）を加算した金額であります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3	3,480	0.1	1	11,046	0.0
コールローン	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
有価証券	387	14,690	2.6	502	7,212	7.0
貸付金	-	-	-	1	285	0.6
土地・建物	1	386	0.5	14	867	1.7
合計	392	18,557	2.1	521	19,411	2.7

ソルベンシー・マージン比率

(イ) 単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。アニコム損害保険株式会社における平成29年3月期末のソルベンシー・マージン比率は、295.6%であり、健全性の基準値となる200%を上回っている状況であることから、十分な保険金等の支払能力を有しているものと認識しております。

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	9,516	11,177
資本金又は基金等	8,844	10,332
価格変動準備金	32	41
危険準備金	-	-
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	172	140
土地の含み損益	2	4
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6$	6,733	7,562
一般保険リスク(R1)	6,547	7,352
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-
資産運用リスク(R4)	729	827
経営管理リスク(R5)	145	163
巨大災害リスク(R6)	0	0
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$	282.6%	295.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」
保険引受上の危険、予定利率上の危険、資産運用上の危険、経営管理上の危険、巨大災害に係る危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - 予定利率上の危険：積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び以外のもの
(経営管理リスク)
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(ロ) 連結ソルベンシー・マージン比率

アニコム ホールディングス株式会社の「連結ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成29年3月31日) (百万円)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	11,319	13,070
資本金又は基金等	10,647	12,226
価格変動準備金	32	41
危険準備金	-	-
異常危険準備金	813	899
一般貸倒引当金	0	48
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	172	140
土地の含み損益	2	4
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	-	-
保険料積立金等余剰部分	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
少額短期保険業者に係るマージン総額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 連結リスクの合計額 $\{(R1^2 + R2^2) + R3 + R4\}^2 + (R5 + R6 + R7)^2 + R8 + R9$	6,738	7,566
損害保険契約の一般保険リスク(R1)	6,547	7,352
生命保険契約の保険リスク(R2)	-	-
第三分野保険の保険リスク(R3)	-	-
少額短期保険業者の保険リスク(R4)	-	-
予定利率リスク(R5)	-	-
生命保険契約の最低保証リスク(R6)	-	-
資産運用リスク(R7)	761	859
経営管理リスク(R8)	146	164
損害保険契約の巨大災害リスク(R9)	0	0
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率(%) $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	335.9%	345.4%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン)及び第88条(連結リスク)並びに平成23年金融庁告示第23号の規程に基づいて算出しております。

<連結ソルベンシー・マージン比率>

- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一であります。

・「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険、予定利率上の危険、最低保証上の危険、資産運用上の危険、経営管理上の危険、巨大災害に係る危険の総額をいいます。

保険引受上の危険（損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク）：

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）

予定利率上の危険（予定利率リスク）：

積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

最低保証上の危険（生命保険契約の最低保証リスク）：

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険

資産運用上の危険（資産運用リスク）：

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

経営管理上の危険（経営管理リスク）：

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 から 及び 以外のもの

巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：

通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害（関東大震災、伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害）により発生し得る危険

- ・「当社及びその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」とは、当社及びその子会社等の純資産（剰余金処分額を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、国内の土地の含み益の一部等の総額であります。

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(3) 当社グループの資金状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、保有契約の順調な増加や利益構造の改善が進んだ結果、税金等調整前当期純利益を2,169百万円計上したほか、責任準備金が923百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1,271百万円増加し、3,231百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,233百万円の収入となりました。主に有価証券をはじめとしたアニコム損保の資産運用投資および回収によるものであり、前連結会計年度は2,489百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当等により79百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると169百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7,385百万円増加し、13,492百万円となりました。

なお、資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金からなっており、日々の支払必要額の予期せぬ変動に備えております。

(4) 当社グループの資金の流動性について

当社グループでは、保険料収入等の営業活動で得られた資金のうち、今後の保険金等支払見込額を現金同等物で留保し、それ以外は有価証券で運用することで、適正な流動性を確保しつつ、多額の余裕資金が生じないように努めております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業は、家庭で飼われているペットが病気やケガにより動物病院で診療を受けたとき、支払った診療費の一部を補償する保険商品（ペット保険）の販売・引受です。ペット保険の販売チャネルは、ペットショップにて販売されるペットを対象とする「新生児マーケット」と、既に家庭で飼われているペットを対象とする「家族マーケット」に分かれます。新生児マーケットに対しては、全国の有効ペットショップを保険代理店とすることで、ペットの飼い始めに合わせて保険を販売する体制を構築しており、今後は代理店を委託するペットショップ数をさらに拡大するとともに、ペットショップ代理店における保険契約率の向上を図ってまいります。一方、家族マーケットに対しては、地域に根付いた地銀・信金等の金融機関やカーディーラー等を代理店としており、代理店網の全国展開を図るとともに、ペットの飼い主におけるペット保険の認知度がさらに向上するように、広報活動とWEBを利用した広告宣伝活動に注力しております。

また、当社グループのペット保険の特徴である対応病院窓口精算システム（アニコム損害保険株式会社の対応病院において、契約者が、精算窓口にて同社が各契約者ごとに発行する「どうぶつ健康保険証」を会計時に提示することで、支払保険金相当分を差し引いた金額のみを支払うシステム）の更なる利便性向上を目的に、対応病院数の拡大を図っております。

今後とも、安定的な契約者数の維持・拡大を図るために、上記のような継続的な取り組みを通して、ペット保険をより身近で使いやすいものにしていく必要があると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は941百万円であり、主な内訳は、損害保険事業における器具備品の購入（271百万円）及びシステム構築（439百万円）、その他（動物病院支援等）におけるシステム構築（50百万円）、その他（小動物先進医療臨床・研究）における小動物医療機関設備等の購入（77百万円）であります。なお、当連結会計年度において、減損損失161百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 2減損損失」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他	本社事務所	17	-	3	43	105	170	22

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 本社の建物は賃借物件であり、年間賃借料(契約金額)は、360百万円であります。
 5 上記の他、賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
OA機器等	5年	0	3

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	その他	合計	
アニコム損害保険 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	損害保険事業 (ペット保険)	本社 事務所	367	473 (2,975)	3	474	195	343	1,858	386
アニコム パフェ 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	その他 (動物病院支援 等)	本社 事務所	-	-	-	117	-	0	117	19
アニコム フロン ティア株式会社	本社 (東京都 新宿区)	その他 (保険代理店)	本社 事務所	-	-	-	6	-	-	6	2
アニコム先進医療 研究所株式会社	本社 (東京都 新宿区)	その他 (小動物先進医 療臨床・研究)	本社 事務所	48	34 (330)	-	-	-	101	184	11

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、のれんであります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 各子会社の建物は親会社からの賃借物件を含んでおり、年間賃借料(契約金額)は下記のとおりであり
 ます。

会社名	年間賃借料(契約金額)(百万円)
アニコム損害保険株式会社	340
アニコム パフェ株式会社	7
アニコム フロンティア株式会社	2

- 5 上記の他、賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

アニコム損害保険株式会社

設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
OA機器等	5年	1	3

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アニコム損害保険株式会社	本社 (東京都新宿区)	損害保険事業 (ペット保険)	社内基幹システム	1,882	-	自己資本	平成29年 9月	平成31年 3月	(注) 1

- (注) 1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹システムの増強であります。
完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
- 2 投資予定金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,945,600	17,945,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株であります。 普通株式は完全議決 権株式であり、権利 内容に何ら限定のな い当社における標準 となる株式でありま す。
計	17,945,600	17,945,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成20年6月26日定時株主総会）

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	269(注)1, 2	269(注)1, 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3 単元株式数 100株	同左(注)3 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	215,200(注)1, 2	215,200(注)1, 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000(注)4	1,000(注)4
新株予約権の行使期間	平成22年9月1日から 平成30年8月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、消滅会社となる合併、会社分割、株式交換及び株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合、組織再編行為の効力発生日時点で残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」)の権利者に対して、それぞれの場合に応じ、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を、所定の条件に基づいて交付する。但し、その旨を組織再編行為に係る契約に定めた場合に限る。当社が被割当事者に対して、再編対象会社の新株予約権を交付した場合、残存新株予約権は消滅する。	同左

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が資本金の額の減少またはこれに準じる行為を原因として株式数を調整する必要を生じたときは、合理的な範囲内で、当該株式数を適切に調整する。

- 3 新株予約権の目的となる株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 5 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 権利行使の時点において当社または当社社会の役員、顧問または従業員でなければならない。但し、当社の都合による従業員の転籍、及び正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。
 - (2) 新株予約権を相続の対象とすることはできない。
 - (3) 新株予約権を質権その他の担保権の目的とすることはできない。
 - (4) 新株予約権の一部行使はできない。
- 6 当社は平成21年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月25日付で株式1株につき200株の分割を行っております。また、平成23年8月12日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されておりますので、提出日の前月末現在の記載にあたっては調整後の内容を表示しております。

第5回新株予約権（平成27年6月24日定時株主総会）

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,919(注)1,2	1,919(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)3 単元株式数 100株	同左(注)3 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	191,900(注)1,2	191,900(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,392(注)4	3,392(注)4
新株予約権の行使期間	平成29年9月1日から 平成32年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,392 資本組入額 1,696	発行価格 3,392 資本組入額 1,696
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が組織再編行為を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の権利者に対して、手続に応じそれぞれ合併における存続会社若しくは新設会社、会社分割における承継会社若しくは新設会社、又は株式交換若しくは株式移転における完全親会社(いずれの場合も株式会社に限る。以下総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権を、所定の方針に従って交付することとする。但し、所定の方針に従って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は退職等の理由により権利を喪失したものを減じた数であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権割当日後に、当社が資本金の額の減少またはこれに準じる行為を原因として株式数を調整する必要を生じたときは、合理的な範囲内で、当該株式数を適切に調整する。

- 3 新株予約権の目的となる株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 5 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権の行使は、当該行使までに、株式会社東京証券取引所が公表する当社の普通株式の終値価格が一度でも行使価額の1.3倍(4,409.6円)を超えていることを条件とする。
 - (2) 本新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または権利者について取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が行使を認めた場合はこの限りではない。
 - (3) 本新株予約権の一部行使はできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	普通株式 523,200	17,168,800	43	4,238	43	4,128
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	普通株式 187,200	17,356,000	43	4,282	43	4,172
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	普通株式 486,400	17,842,400	68	4,350	68	4,240
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	普通株式 91,200	17,933,600	45	4,396	45	4,286
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	普通株式 12,000	17,945,600	6	4,402	6	4,292

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	35	55	140	6	4,612	4,876	-
所有株式数 (単元)	-	65,813	4,075	22,482	41,359	29	45,657	179,415	4,100
所有株式数の割合 (%)	-	36.7	2.3	12.5	23.1	0.0	25.4	100.0	-

(注) 自己株式610株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,390	13.3
KOMORIアセットマネジメント株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目15-1	1,220	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,089	6.1
ソニー損害保険株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37-1	871	4.9
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15-13	552	3.1
小森 伸昭	東京都渋谷区	464	2.6
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	460	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	425	2.4
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目9-7	341	1.9
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	302	1.7
計	-	8,117	45.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,940,900	179,409	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	17,945,600	-	-
総株主の議決権	-	179,409	-

* 単元未満株式の中には自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アニコム ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 8丁目17-1	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき新株予約権を発行することを決議されたものであり、当該制度の内容は次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成20年6月26日開催の定時株主総会決議）

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役2名、 当社子会社取締役6名、当社子会社監査役3名、 当社顧問1名、当社子会社顧問1名、 当社従業員3名、当社子会社従業員187名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職による権利の喪失及び従業員の取締役就任及び退職等により、本書提出日現在の付与対象者の人数は、合計75名となっております。

第5回新株予約権（平成27年6月24日開催の定時株主総会決議）

決議年月日	平成27年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社子会社取締役8名、当社従業員16 名、当社子会社従業員362名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退職による権利の喪失等により、本書提出日現在の付与対象者の人数は、合計312名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	610	-	610	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

利益配分につきましては、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、財務基盤の安定化、事業の拡充、業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、期末配当に関しましては「株主総会の決議によって、毎事業年度の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をする。」旨及び中間配当に関しては「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

第17期（平成29年3月期）におきましては、内部留保の充実と株主に対する利益還元を比較考量した結果、1株につき5円00銭の株主配当を行うことといたしました。

なお、第17期（平成29年3月期）に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	89	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,115	1,837	2,124	3,280	2,999
最低(円)	340	739	719	1,951	2,181

(注) 1. 最高・最低株価は、第13期・第14期は東京証券取引所マザーズにおけるものであり、第15期以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,449	2,700	2,694	2,417	2,390	2,350
最低(円)	2,304	2,299	2,288	2,225	2,209	2,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	小森 伸昭	昭和44年5月2日生	平成4年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成12年4月 anicom (動物健康促進クラブ) 設立理事長 平成12年7月 (株)ビーエスピー (現当社) 設立代表取締役社長 (現任) 平成16年12月 アニコム パフェ(株)設立 代表取締役社長 平成17年2月 アニコム フロンティア(株)設立 代表取締役社長 平成18年1月 アニコム インシュアランス プランニング(株) (現アニコム損害保険(株)) 代表取締役社長 平成18年7月 アニコム パフェ(株) 取締役 アニコム フロンティア(株) 取締役 平成26年1月 日本どうぶつ先進医療研究所(株) (現アニコム先進医療研究所(株)) 取締役 (現任) 平成27年6月 アニコム損害保険(株) 代表取締役会長 (現任) 平成27年7月 アニコム キャピタル(株)取締役 平成29年3月 株式会社AHB 取締役 (現任)	(注) 1	464,400
常務取締役	-	百瀬 由美子	昭和42年9月8日生	平成3年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成12年7月 (株)ビーエスピー (現当社) 入社 平成15年5月 当社 取締役 平成17年8月 当社 常務取締役 (現任) 平成18年1月 アニコム インシュアランス プランニング(株) (現アニコム損害保険(株)) 取締役 平成22年7月 アニコム損害保険(株) 常務取締役 平成27年6月 アニコム損害保険(株) 専務取締役 (現任)	(注) 1	202,300
取締役	-	平井 聡	昭和38年9月4日生	昭和63年4月 オールステート自動車・火災保険(株) (現セゾン自動車火災保険(株)) 入社 平成19年4月 アニコム インターナショナル(株) (現アニコム ホールディングス(株)) 入社 平成19年6月 アニコム損害保険(株) 取締役 平成27年6月 同社 常務取締役 (現任) 平成28年6月 当社 取締役 (現任) 平成28年6月 アニコム フロンティア(株) 取締役 (現任) 平成29年4月 アニコム パフェ(株) 取締役 (現任)	(注) 1	6,700
取締役	-	亀井 達彦	昭和56年4月1日生	平成15年4月 金融庁入庁 平成22年7月 (株)東京証券取引所出向 平成25年7月 金融庁復職 平成28年1月 当社入社 平成28年4月 セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株) 取締役 (現任) 平成28年6月 当社 取締役 (現任) 平成28年6月 アニコム フロンティア(株) 取締役 (現任)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	戸田 雄三	昭和21年7月21日生	昭和48年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成5年6月 Fuji Photo Film B.V(オランダ) 研究所長 平成20年6月 富士フイルム株式会社 取締役 平成21年6月 富士フイルムホールディングス株式会社 取締役 富士フイルム株式会社 取締役常務執行役員 平成27年6月 富士フイルム株式会社 取締役専務執行役員 平成28年6月 富士フイルムホールディングス株式会社 取締役・CTO(現任) 富士フイルム株式会社 取締役副社長・CTO(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	-
取締役	-	福山 登志彦	昭和26年11月6日生	昭和50年4月 日本銀行入行 平成14年7月 同行 文書局長 平成15年9月 同行 人事局長 平成16年7月 同行 総務人事局長 平成18年8月 商工組合中央金庫 理事 平成20年9月 財団法人金融情報システムセンター 理事 平成23年4月 公共財団法人金融情報システムセンター 常務理事 平成23年6月 日本証券代行株式会社 代表取締役社長 株式会社JBISホールディングス 代表取締役副社長 平成24年4月 日本証券代行株式会社 会長(現任) 平成24年6月 日本電子計算株式会社 代表取締役会長 平成29年6月 公益財団法人資本市場振興財団 専務理事(現任) 平成29年6月 当社 取締役(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	岩本 康一郎	昭和42年2月4日生	平成8年4月 弁護士登録、三好総合法律事務所入所 平成17年4月 岩本・高久・渡辺法律事務所開設 弁護士 平成19年7月 (株)Q L C 監査役 平成20年8月 当社 監査役(現任) アニコム損害保険(株) 監査役 平成23年2月 ライツ法律特許事務所開設 弁護士(現任) 平成27年7月 アニコム キャピタル(株) 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	須田 邦之	昭和20年3月17日生	昭和43年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 平成4年6月 同社 積立業務部長 平成8年7月 同社 経理部長 平成10年6月 同社 取締役経理部長委嘱 平成12年6月 同社 常勤監査役 平成20年7月 株式会社かんぽ生命保険 監査委員会事務局統括役 平成24年6月 特定非営利活動法人インテリジェンス研究所 監事 平成27年6月 当社 監査役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	須田 一夫	昭和24年4月21日生	昭和49年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 平成17年7月 Tokio Marine Seguradora社 取締役副社長 平成21年8月 アニコム損害保険(株)入社 平成22年4月 当社 執行役員 平成22年6月 アニコム損害保険(株) 執行役員 平成23年6月 当社 取締役 平成28年4月 セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株) 監査役(現任) 平成28年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	1,100
監査役	-	武見 浩充	昭和27年12月16日生	昭和50年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 昭和57年5月 米ロチェスター大学 経営大学院 修了 MBA 平成11年11月 米ハーバードビジネススクールAMP(上級管理職プログラム)修了 平成13年6月 設備投資研究所 副所長 就任 平成16年1月 株式会社新銀行東京 執行役 就任 平成18年10月 千葉商科大学会計ファイナンス研究 教授 就任(分野:(経営学)コーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス) 平成19年3月 千葉商科大学大学院政策研究科博士課程 修了 博士(政策研究) 平成29年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						674,500

- (注) 1 平成29年6月27日の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2 平成27年6月26日の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成28年6月27日の定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成29年6月24日の定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役 戸田雄三及び取締役 福山登志彦の2名は、社外取締役であります。
6 監査役 岩本康一郎、常勤監査役 須田邦之及び監査役 武見浩光の3名は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔1〕コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、アニコムグループの経営理念及び経営方針等に沿って、すべてのステークホルダーに対する責務と約束を果たすことにより、その社会的使命を全うするとともに、グループ全体の企業価値の更なる向上を目指します。これらを着実に実現するため「グループコーポレート・ガバナンス基本方針」を策定し、健全なグループコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に取り組みます。また、この体制が、現時点では最も最適であると判断しております。

〔2〕会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社のコーポレート・ガバナンス体制に係る主要な機関・機能は次のとおりであります。

取締役会

当社取締役会は、取締役6名（うち2名は社外取締役）で構成され、グループの信頼の維持・向上を重視して、業務執行に関する重要な意思決定を決議するとともに、取締役の業務の執行を監督しております。持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略や各種基本方針を決定するなどの機能を有しており、各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるよう努めております。また、当社グループの中核企業であるアニコム損害保険株式会社においては執行役員制度を採用しており、各執行役員は取締役会にて決定された執行担当業務を遂行しております。

当社は、グループ会社5社の持株会社であることから、契約締結のうえ、「グループ会社経営管理基本方針」に基づき、子会社における重要な経営事項について当社の取締役会において審議し、必要に応じて報告を求め、当該内容を監督する体制をとっております。

また、グループ経営会議を定期的に行い、グループ会社の取締役、執行役員等でグループ全体の業務執行に係る議案を協議し、当社取締役会においては、その審議内容・提言を十分に考慮して意思決定を行っております。

監査役会

当社の監査役会は、監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成されています。

監査役会は、監査役会規則に基づき、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議をしています。各監査役は、監査役会で策定された監査役監査基準や監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、業務及び財産の状況を監査するとともに、会計監査人及び内部監査部門等から報告を受けるなど、相互に緊密な連携を保ち、取締役の業務執行を監督しております。

内部監査部門

当社の内部監査につきましては、内部監査室に内部監査担当者を1名配置しております。なお、子会社であるアニコム損害保険株式会社の内部監査室に内部監査担当者を2名配置しております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から、ガバナンスプロセス、コンプライアンス、リスク管理体制など、内部管理体制の適切性及び有効性の検証を行い、当社及びグループ各社の健全かつ適切な業務運営に資するために実効性の高い内部監査の実施に努めています。

当社の内部監査室は、グループ内部監査基本方針に基づき、当社及びアニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社、アニコム キャピタル株式会社の業務に対する内部監査を実施するとともに、アニコム損害保険株式会社の内部監査室が実施する内部監査の状況・報告等のモニタリングを通じて、グループ各社の内部管理体制の状況を常時把握し、定期的に当社代表取締役社長及び当社取締役会に報告を行っております。また、内部監査室は、監査役、会計監査人とも、それぞれ独立した監査を実施しながらも十分な相互連携を図っております。

内部統制システムの整備状況

内部統制については、「内部統制システム基本方針」及び「グループ内部統制基本方針」に基づき、グループ経営の観点を重視して整備しております。また、業務運営を適切且つ効率的に遂行させるべく、意思決定や業務実施に関する各種社内規程を定め、職務権限、業務分掌等の明確化と適切な内部統制が機能する体制を整備しております。これらの内部統制が有効に機能していることを確認するために、内部監査室による内部監査や、コンプライアンス・リスク管理部によるモニタリング等を定期的に行っております。

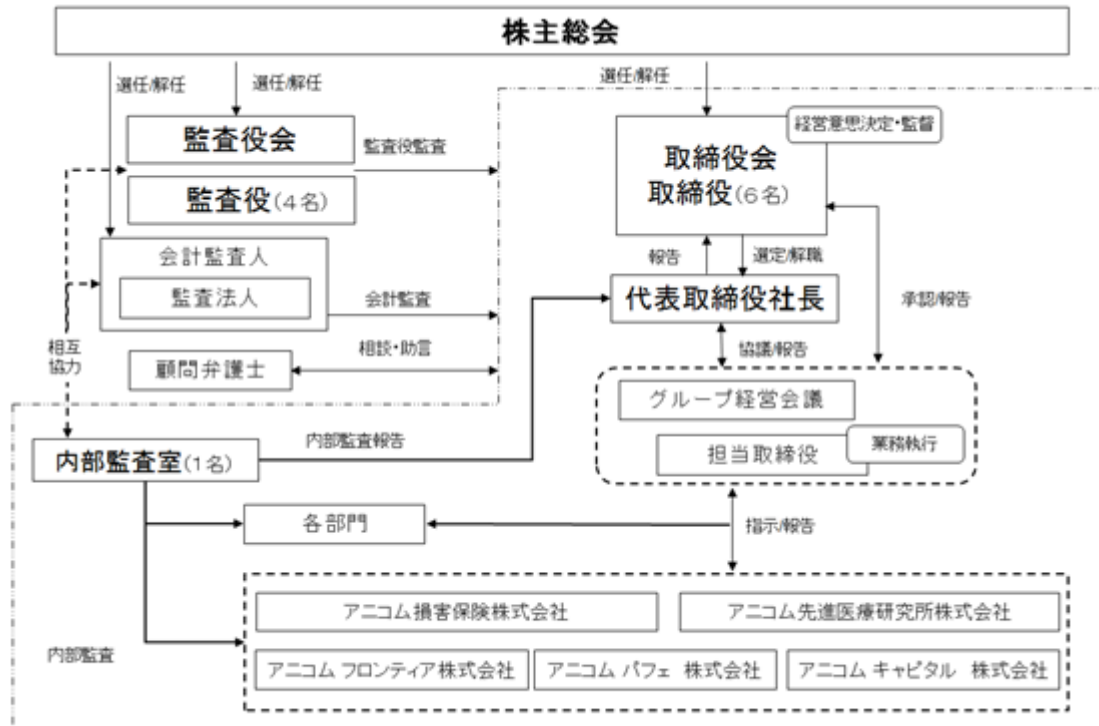
弁護士

当社は、顧問弁護士と顧問契約を締結しており、リーガルチェック及びガバナンスに関する事項について相談し、助言・指導を受けております。

会計監査の状況

当社の平成29年3月期の会計監査業務を執行した公認会計士は臼倉健司及び石井広幸であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。同期会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他21名であります。継続監査年数につきましては7年を超えておりません。

[コーポレート・ガバナンス体制の概念図]



社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監督機能の強化を目的として、社外取締役2名を選任しております。またコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、豊富な知見・見識と高度な専門性を生かし、取締役の職務執行の監視を行うべく、社外監査役3名を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、社外取締役又は社外監査役として期待される職務を適切かつ十分に遂行いただける方を選任しております。

また、社外取締役は経営監督機能をより一層発揮するため、定期的に取締役と意見交換を重ねることで十分に連携を図っており、社外監査役は取締役の職務執行に対する監査機能をより一層発揮するため、それぞれ独立の立場で監査を実施しながらも、監査役、内部監査部門ならびに会計監査人と定期的に意見交換を重ねることで相互連携を図っております。

〔 3 〕 リスク管理体制の整備の状況

当社は、保険持株会社として、グループ会社の経営資源を集結して管理することで、当社グループ全体のリスク管理体制をより強化し、統合的なリスク管理を行っております。

当社では、取締役会が「グループ統合的リスク管理方針」、「グループERM基本方針」等を制定し、当社役員・従業員及びグループ各社に周知徹底を図り、グループ会社の規模、特性及び業務内容に応じて異なるリスクの所在及び種類を把握し、各種リスクを適切に管理する体制を整備しています。加えて、各リスクに配賦した自己資本のバランスを管理し、効率性・健全性・持続性・収益性を確保した経営を進めるべく体制整備を進めております。当社のリスク管理統括部署であるコンプライアンス・リスク管理部では、グループ各社へのモニタリング、コンプライアンス・リーガルチェック、グループコンプライアンス・リスク管理委員会の開催等を通じて、グループのリスク管理状況を把握するとともに、グループ経営会議、取締役会へ定期的に報告を行っております。また、当社の内部監査部署である内部監査室が、リスク管理体制全般の適切性・有効性を検証しております。

〔 4 〕 役員報酬の内容

役員報酬の算定方法の決定方針及び決定方法

役員報酬の算定方法の決定方針は定めておりませんが、役員報酬の額については、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、業務執行の状況、貢献度等を基準として、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

役員報酬の額

平成29年3月期における当社の取締役及び監査役の役員報酬の金額は、以下のとおりです。

役員区分	員数	報酬の総額 (百万円)			
		基本報酬	賞与	その他	
取締役	6	137	137	-	-
社外取締役	2	4	4	-	-
監査役	1	9	9	-	-
社外監査役	4	21	21	-	-

- (注) 1. 支給人数には、平成28年6月24日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名が含まれております。
2. 取締役のうち3名は、子会社であるアニコム損害保険株式会社の業務執行取締役を兼務しております。これらの取締役に対しては上記とは別に当該子会社から合計65百万円の報酬が支払われております。
3. 取締役のうち1名は、子会社であるアニコム先進医療研究所株式会社の取締役を兼務しております。この取締役に対しては上記とは別に当該子会社から合計2百万円の報酬が支払われております。
4. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人としての給与及びその他の職務遂行の対価13百万円を含んでおりません。

〔 5 〕 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役でない取締役2名と社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

〔 6 〕 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。これらは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔 7 〕 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

〔 8 〕 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

〔 9 〕 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款に定めております。

〔 10 〕 株式保有の状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアニコム損害保険株式会社の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	3
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	347

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	272	87	12	28	2

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	1
貸借対照表計上額の合計額（百万円）	113

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	-	22	-
連結子会社	7	-	7	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模や特性等に照らして監査計画(監査範囲・所要日数等)の妥当性を検討し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、会計基準等の内容を適切に把握すること及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を目的として、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	7,556	15,242
有価証券	2 10,739	2 5,914
貸付金	-	294
有形固定資産	1 1,527	1 1,432
土地	518	508
建物	462	433
リース資産	4	6
その他の有形固定資産	542	484
無形固定資産	653	904
ソフトウェア	532	642
ソフトウェア仮勘定	33	195
その他の無形固定資産	86	66
その他資産	4,297	3,876
未収金	2,041	1,388
未収保険料	232	260
仮払金	1,490	1,771
その他の資産	533	455
繰延税金資産	433	597
貸倒引当金	16	140
資産の部合計	25,192	28,123
負債の部		
保険契約準備金	11,888	12,993
支払備金	1,558	1,739
責任準備金	10,330	11,253
その他負債	2,414	2,635
未払法人税等	329	463
未払金	855	856
仮受金	1,073	1,172
その他の負債	156	143
賞与引当金	157	172
特別法上の準備金	32	41
価格変動準備金	32	41
負債の部合計	14,492	15,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,402
資本剰余金	4,286	4,292
利益剰余金	2,080	3,539
自己株式	0	0
株主資本合計	10,762	12,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	100
その他の包括利益累計額合計	123	100
新株予約権	60	148
純資産の部合計	10,699	12,281
負債及び純資産の部合計	25,192	28,123

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	26,506	28,978
保険引受収益	25,370	28,068
正味収入保険料	25,370	28,068
資産運用収益	690	504
利息及び配当金収入	334	320
有価証券売却益	355	184
その他運用収益	0	0
その他経常収益	446	405
その他の経常収益	446	405
経常費用	24,377	26,606
保険引受費用	17,393	18,967
正味支払保険金	13,547	14,901
損害調査費	1,895	1,965
諸手数料及び集金費	1,159	1,195
支払備金繰入額	122	181
責任準備金繰入額	1,237	923
資産運用費用	182	0
有価証券売却損	101	-
有価証券評価損	80	0
営業費及び一般管理費	1,699	1,723
その他経常費用	100	364
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	4	124
持分法による投資損失	-	118
その他の経常費用	96	122
経常利益	2,129	2,372
特別利益	27	-
固定資産処分益	27	-
特別損失	83	203
固定資産処分損	28	20
本社移転費用	19	-
減損損失	-	216
賃貸借契約解約損	19	12
その他	5	-
特別法上の準備金繰入額	9	8
価格変動準備金繰入額	9	8
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169
法人税及び住民税等	796	783
法人税等調整額	122	172
法人税等合計	674	610
当期純利益	1,399	1,558
親会社株主に帰属する当期純利益	1,399	1,558

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,399	1,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	22
その他の包括利益合計	1 121	1 22
包括利益	1,277	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,277	1,580
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,350	4,240	681	0	9,272
当期変動額					
新株の発行	45	45			91
親会社株主に帰属する当期純利益			1,399		1,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45	45	1,399	-	1,490
当期末残高	4,396	4,286	2,080	0	10,762

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	1	-	9,270
当期変動額				
新株の発行				91
親会社株主に帰属する当期純利益				1,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	121	60	61
当期変動額合計	121	121	60	1,429
当期末残高	123	123	60	10,699

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,396	4,286	2,080	0	10,762
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
持分法の適用範囲の変動			9		9
剰余金の配当			89		89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	1,459	-	1,471
当期末残高	4,402	4,292	3,539	0	12,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123	123	60	10,699
当期変動額				
新株の発行				12
持分法の適用範囲の変動				9
剰余金の配当				89
親会社株主に帰属する当期純利益				1,558
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	22	87	110
当期変動額合計	22	22	87	1,581
当期末残高	100	100	148	12,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073	2,169
減価償却費	367	479
支払備金の増減額(は減少)	122	181
責任準備金の増減額(は減少)	1,237	923
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	124
賞与引当金の増減額(は減少)	53	15
価格変動準備金の増減額(は減少)	9	8
利息及び配当金収入	334	320
有価証券関係損益(は益)	173	65
株式報酬費用	60	87
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益(は益)	28	182
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	1,020	110
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	33	48
その他	19	-
小計	2,413	3,626
利息及び配当金の受取額	323	322
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	777	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,960	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(は増加)	1,200	300
有価証券の取得による支出	8,195	6,442
有価証券の売却・償還による収入	11,835	12,132
貸付けによる支出	-	343
資産運用活動計	4,839	5,046
営業活動及び資産運用活動計	6,800	8,278
有形固定資産の取得による支出	1,578	297
有形固定資産の売却による収入	114	2
その他	887	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,489	4,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	91	12
リース債務の返済による支出	1	2
配当金の支払額	-	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,539	7,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,567	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,106	1 13,492

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

アニコム損害保険(株)

アニコム パフェ(株)

アニコム フロンティア(株)

アニコム先進医療研究所(株)

アニコムキャピタル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

anicom (動物健康促進クラブ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)

セルトラスト・アニマル・セラピューティクス(株)については、新たに設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

なお、(株)和については重要性が増したことから、当連結会計年度の期首より持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度中に全株式を売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2)非連結子会社anicom(動物健康促進クラブ)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法(ただし建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権等の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を、債権等の金額に乗じた額を引当てております。

また、全ての債権については、資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

価格変動準備金

損害保険子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

当社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産(仮払金)に計上し、5年間で均等償却を行っております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた60百万円は、「株式報酬費用」60百万円に組み替えて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	294百万円	380百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有価証券(株式)	31百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
--	--	--

給与	2,760百万円	3,003百万円
外注委託費	1,124百万円	1,288百万円
代理店手数料等	1,590百万円	1,995百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

1 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額
アニコ パーク 西新宿	東京都新宿区	建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品、 ソフトウェア、建設仮勘定	147百万円
遊休 資産	兵庫県神戸市	土地、建設仮勘定	13百万円

2 減損損失の認識に至った経緯

アニコパーク西新宿の早期閉園により、アニコパーク西新宿の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、神戸土地については、遊休資産につき回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、土地9百万円、建物附属設備6百万円、車両運搬具69百万円、器具及び備品17百万円、ソフトウェア46百万円、建設仮勘定12百万円であります。

4 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業単位ごとにグルーピングを行っております。また遊休資産は個別の資産グループを構成することとしております。

5 回収可能価額の算定方法

アニコパーク西新宿の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込額により算出しております。また、神戸土地の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者による査定価格により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83百万円	215百万円
組替調整額	253百万円	184百万円
税効果調整前	169百万円	31百万円
税効果額	47百万円	8百万円
その他有価証券評価差額金	121百万円	22百万円
その他の包括利益合計	121百万円	22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,842,400	91,200	-	17,933,600
合計	17,842,400	91,200	-	17,933,600
自己株式				
普通株式	610	-	-	610
合計	610	-	-	610

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加91,200株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	60
	合計	-	-	-	-	-	60

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月24日開催の株主総会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議しております。

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当の総額 | 89百万円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 5円 |
| (ニ) 基準日 | 平成28年3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成28年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	17,933,600	12,000	-	17,945,600
合計	17,933,600	12,000	-	17,945,600
自己株式				
普通株式	610	-	-	610
合計	610	-	-	610

（注）普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	148
	合計	-	-	-	-	-	148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月27日開催の株主総会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議しておりま
す。

（イ）配当の総額	89百万円
（ロ）配当の原資	利益剰余金
（ハ）1株当たり配当額	5円
（ニ）基準日	平成29年3月31日
（ホ）効力発生日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預貯金	7,556百万円	15,242百万円
定期預金	1,450百万円	1,750百万円
現金及び現金同等物	6,106百万円	13,492百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバー及びその周辺機器であります。

無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預貯金	7,556	7,556	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	10,436	10,436	-
(3) 未収金(*)	2,025	2,025	-
資産計	20,018	20,018	-

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,242	15,242	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,465	5,465	-
(3) 貸付金	294	335	40
(4) 未収金(*)	1,320	1,320	-
資産計	22,323	22,364	40

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	302	449

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「(2)有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	7,555	-	-	-
未収金(*)	2,025	-	-	-
合計	9,580	-	-	-

(*)未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	15,242	-	-	-
貸付金	-	-	343	-
未収金(*)	1,320	-	-	-
合計	16,563	-	343	-

(*)未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	19	17	1
	その他	30	29	0
	小計	49	47	2
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	253	291	37
	その他	10,132	10,269	136
	小計	10,386	10,560	174
合計		10,436	10,608	172

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	20	17	3
	その他	314	311	3
	小計	335	329	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	66	72	5
	その他	5,063	5,204	141
	小計	5,130	5,276	146
合計		5,465	5,606	140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	2,031	106	15
その他	10,552	249	86
合計	12,583	355	101

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,068	41	-
その他	10,358	142	-
合計	11,427	184	-

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、非上場株式（その他有価証券の株式）について80百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	60百万円	87百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	アニコム ホール ディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホール ディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 187名 当社顧問 1名 当社子会社顧問 1名	当社取締役 2名 当社子会社取締役 8名 当社従業員 16名 当社子会社従業員 362名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 525,600株	普通株式 227,700株
付与日	平成20年8月31日	平成27年8月31日
権利確定条件	定め無し	定め無し
対象勤務期間	定め無し	定め無し
権利行使期間	平成22年9月1日から 平成30年8月30日まで	平成29年9月1日から 平成32年8月31日まで

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	218,700
付与	-	-
失効	-	26,800
権利確定	-	-
未確定残	-	191,900
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	230,400	-
権利確定	-	-
権利行使	12,000	-
失効	3,200	-
未行使残	215,200	-

（注） 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

単価情報

	アニコム ホールディングス株式会社 第4回 ストック・オプション	アニコム ホールディングス株式会社 第5回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,000	3,392
行使時平均株価 （円）	2,707	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-	990

（注） 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、権利行使価格を調整しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|---|--------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | 290百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 | 20百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43 百万円	74 百万円
責任準備金	229	254
anicom(動物健康促進クラブ)税務調整額	5	4
未払事業税	24	27
賞与引当金	47	49
減価償却費超過額	29	34
支払備金	31	109
新株予約権	17	42
貸倒引当金	4	54
その他有価証券評価差額金	48	39
その他	7	25
繰延税金資産小計	489	715
評価性引当金	55	118
繰延税金資産合計	433	597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当金戻入	1.7	3.9
税額控除	2.8	3.1
連結子会社との税率差異	5.0	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	4.0	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	28.2

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、損害保険子会社が東京都において、主に賃貸用のマンションを保有しておりますが、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。

従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	26,074	431	26,506
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	26,074	431	26,506
セグメント利益又は損失()	2,554	424	2,129
セグメント資産	24,099	1,092	25,192
セグメント負債	14,288	204	14,492
その他の項目			
減価償却費	234	121	356
資産運用収益	689	0	690
支払利息	0	-	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,608	338	1,946

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業		
外部顧客への経常収益	28,587	391	28,978
セグメント間の内部経常収益又は振替高	-	-	-
計	28,587	391	28,978
セグメント利益又は損失()	2,848	476	2,372
セグメント資産	27,234	889	28,123
セグメント負債	15,715	126	15,842
その他の項目			
減価償却費	342	116	459
資産運用収益	502	2	504
支払利息	0	0	0
持分法投資利益又は損失()	-	118	118
持分法適用会社への投資額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	141	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院支援事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、122百万円であります。また、「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は39百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	東京都 新宿区	50	小動物の 先端医療技術・サービス の開発・ 提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	343	貸付金 (注) 2	343

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から48百万円を控除した金額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石橋 徹	-	-	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	13	前払費用	52

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石橋 徹	-	-	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	22	前払費用	29

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	593円27銭	676円12銭
1株当たり当期純利益金額	78円20銭	86円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円48銭	86円22銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,399	1,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,399	1,558
普通株式の期中平均株式数(株)	17,894,023	17,939,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,836	135,074
(うち新株予約権)(株)	(166,836)	(135,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 218,700株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,699	12,281
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権(百万円))	60 (60)	148 (148)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,639	12,132
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,932,990	17,944,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	1.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	4	1.0	平成32年～平成33年
合計	4	6	-	-

- (注) 1 本表記載のリース債務は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれております。
 2 平均利率については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	7,043	14,041	21,324	28,978
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	182	890	1,512	2,169
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額(百万円)	98	633	1,054	1,558
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.47	35.3	58.79	86.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	5.47	29.83	23.49	28.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157	793
売掛金	2 96	-
前払費用	65	51
未収入金	2 406	2 538
繰延税金資産	6	9
その他	48	-
流動資産合計	781	1,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 18	1 17
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1 130	1 105
リース資産	-	1 3
その他	1 6	-
有形固定資産合計	154	126
無形固定資産		
ソフトウェア	10	43
無形固定資産合計	10	43
投資その他の資産		
投資有価証券	149	113
関係会社株式	8,507	8,233
敷金	442	431
繰延税金資産	2	20
投資損失引当金	-	49
投資その他の資産合計	9,101	8,749
固定資産合計	9,267	8,919
資産合計	10,048	10,313
負債の部		
流動負債		
未払金	2 139	2 115
リース債務	-	3
未払法人税等	163	303
預り金	419	419
賞与引当金	7	5
流動負債合計	730	847
負債合計	730	847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,402
資本剰余金		
資本準備金	4,286	4,292
資本剰余金合計	4,286	4,292
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	575	623
利益剰余金合計	575	623
自己株式	0	0
株主資本合計	9,257	9,317
新株予約権	60	148
純資産合計	9,317	9,466
負債純資産合計	10,048	10,313

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 955	1 1,144
関係会社受取配当金	1 600	1 600
営業収益合計	1,555	1,744
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 885	2 1,002
営業費用合計	885	1,002
営業利益	669	742
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	-	2
その他	0	1
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	-	49
その他	0	1
営業外費用合計	0	50
経常利益	670	696
特別損失		
固定資産除売却損	3 5	3 10
減損損失	-	8
関係会社株式評価損	-	4 523
その他	1	-
特別損失合計	6	542
税引前当期純利益	663	154
法人税、住民税及び事業税	21	37
法人税等調整額	5	20
法人税等合計	16	16
当期純利益	647	137

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,350	4,240	4,240	72	72
当期変動額					
新株の発行	45	45	45		
当期純利益				647	647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45	45	45	647	647
当期末残高	4,396	4,286	4,286	575	575

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	0	8,518	-	8,518
当期変動額				
新株の発行		91		91
当期純利益		647		647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	60	60
当期変動額合計	-	738	60	799
当期末残高	0	9,257	60	9,317

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,396	4,286	4,286	575	575
当期変動額					
新株の発行	6	6	6		
剰余金の配当				89	89
当期純利益				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	6	48	48
当期末残高	4,402	4,292	4,292	623	623

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	0	9,257	60	9,317
当期変動額				
新株の発行		12		12
剰余金の配当		89		89
当期純利益		137		137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87	87
当期変動額合計	-	60	87	148
当期末残高	0	9,317	148	9,466

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～15年

車両運搬具及び工具器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため当事業年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」406百万円は、「流動資産」の「未収入金」406百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	108百万円	108百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
売掛金	96百万円	売掛金 - 百万円
未収入金	404百万円	未収入金 538百万円
未払金	63百万円	未払金 32百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経営管理料	955百万円	1,144百万円
関係会社受取配当金	600百万円	600百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与	312百万円	381百万円
外注委託費	315百万円	360百万円
減価償却費	48百万円	61百万円

3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
車両運搬具売却損	3百万円	- 百万円
工具器具備品除却損	1百万円	10百万円
計	5百万円	10百万円

4 関係会社株式評価損は、アニコムパフェ株式会社の株式減損に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	610	-	-	610
合計	610	-	-	610

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	610	-	-	610
合計	610	-	-	610

(有価証券関係)

前事業年度末(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,507百万円)及び投資有価証券(貸借対照表計上額 投資有価証券149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,184百万円 関連会社株式49百万円)及び投資有価証券(貸借対照表計上額 投資有価証券113百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	1 百万円	0 百万円
未払事業税	1	3
賞与引当金	2	1
投資損失引当金	-	15
関係会社評価損	2	163
その他	7	13
繰延税金資産小計	15	197
評価性引当金	7	167
繰延税金資産合計	8	29
繰延税金資産の純額	8	29

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.7	120.1
住民税均等割	0.2	0.8
評価性引当金戻入	0.2	104.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	-
税額控除	0.9	5.6
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.4	10.6

(注) 「anicom(動物健康促進クラブ)」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom(動物健康促進クラブ)」の税務調整が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	516円20銭	519円22銭
1株当たり当期純利益金額	36円20銭	7円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円86銭	7円63銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	647	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	647	137
普通株式の期中平均株式数(株)	17,894,023	17,939,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,836	135,074
(うち新株予約権)(株)	(166,836)	(135,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 218,700株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,317	9,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	60	148
(うち新株予約権(百万円))	(60)	(148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,257	9,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,932,990	17,944,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45	3	17	30	13	4	17
工具器具備品	212	36	48	200	94	50	105
有形リース資産	-	3	-	3	0	0	3
建設仮勘定	6	2	8 (8)				
有形固定資産計	263	46	75	235	108	55	126
無形固定資産							
ソフトウェア	45	38	-	84	40	5	43
無形固定資産計	45	38	-	84	40	5	43

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	7	5	7	-	5
投資損失引当金	-	49	-	-	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成29年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
普通預金	792
別段預金	1
小計	793
合計	793

ロ．未収入金

区分	金額（百万円）
アニコム損害保険株式会社	538
その他	0
合計	538

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
アニコム損害保険株式会社	7,214
アニコム パフェ株式会社	227
アニコム フロンティア株式会社	43
アニコム先進医療研究所株式会社	600
アニコム キャピタル株式会社	100
セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	49
合計	8,233

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載を行います。なお、電子公告は当社ホームページ上に記載しております。 公告掲載URL http://www.anicom.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

第17期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月25日関東財務局長に提出

第17期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

アニコム ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アニコム ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アニコム ホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アニコム ホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

アニコム ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアニコム ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アニコムホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。